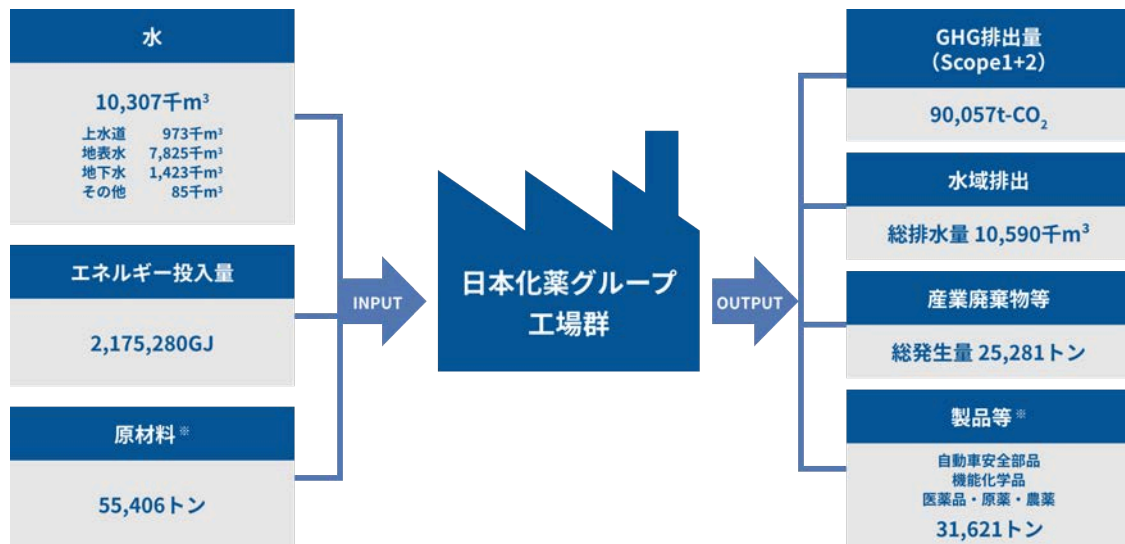


ESGデータ集

環境

マテリアルフロー

◆ 事業活動におけるマテリアルフロー（2025年度）



下記注意書きのないものは国内外連結値

※ 日本化薬単体

◆ 原材料使用量

種別	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
主原料	単体	トン	47,583	44,211	40,707	42,073	40,309
副原料	単体	トン	18,529	17,026	12,512	16,189	14,002
包装資材—プラスチック系	単体	トン	266	389	180	299	240
包装資材—段ボール系	単体	トン	529	480	395	432	414
包装資材—その他	単体	トン	489	470	434	413	441
合計	単体	トン	67,396	62,576	54,227	59,405	55,406

※ 商品は含めない（工場へ入庫した物品）

◆ エネルギー投入量

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー投入量（熱量換算）	連結	GJ	-	-	2,062,745	2,236,017	2,175,280
再生可能エネルギー	連結	GJ	-	-	29,060	37,035	232,629
非再生可能エネルギー源	連結	GJ	-	-	2,033,685	2,198,982	1,942,651

※ 国内外の事業活動において消費した、燃料、熱、電気等を対象とし、電気使用量を熱量に換算する際、電気事業者からの買電を1MWhあたり8.64GJ、太陽光等の再エネは3.6GJにて換算している。

GHG排出量

◆ Scope1・Scope2（連結）

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	108,410	103,811	99,124	107,248	86,662
非エネルギー起源CO ₂	連結	t-CO ₂ e	3,230	2,745	2,463	2,023	1,111
N ₂ O	連結	t-CO ₂ e	112	169	339	449	390
CH ₄	連結	t-CO ₂ e	29	30	34	34	34
HFCs	連結	t-CO ₂ e	7	138	113	19	151
その他フロン類	連結	t-CO ₂ e	794	1,409	632	1,330	1,709
PFCs	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	連結	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計※1	連結	t-CO ₂ e	112,584	108,301	102,705	111,102	90,057
Scope1	連結	t-CO ₂ e	37,819	35,581	30,158	32,521	29,367
Scope2（マーケットベース）	連結	t-CO ₂ e	74,765	72,720	72,546	78,581	60,690
売上高あたり排出量原単位※2	連結		0.61	0.55	0.51	0.5	0.37

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

※2 排出量（t-CO₂e）/ 連結の売上高（百万円）

◆ Scope1・Scope2（単体）

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	63,168	62,267	57,748	63,228	52,406
非エネルギー起源CO ₂	単体	t-CO ₂ e	3,189	2,719	2,406	1,984	1,085
N ₂ O	単体	t-CO ₂ e	112	169	339	449	390
CH ₄	単体	t-CO ₂ e	29	30	34	34	34
HFCs	単体	t-CO ₂ e	3	110	49	0	63
その他フロン類	単体	t-CO ₂ e	336	622	70	70	15
PFCs	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
SF ₆	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
NF ₃	単体	t-CO ₂ e	0	0	0	0	0
合計※1	単体	t-CO ₂ e	66,839	65,916	60,647	65,765	53,993

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ Scope3

カテゴリ		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
1	購入した製品・サービス	連結	t-CO ₂ e	294,500	275,000	241,800	259,600	228,100
2	資本財	連結	t-CO ₂ e	26,800	29,600	33,400	55,900	45,800
3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	連結	t-CO ₂ e	22,300	21,000	20,500	22,700	23,900
4	輸送・配送（上流）	連結	t-CO ₂ e	22,300	19,700	16,600	18,000	16,700
5	事業から出る廃棄物	連結	t-CO ₂ e	31,800	16,200	10,800	14,700	14,200
6	出張	連結	t-CO ₂ e	800	800	800	800	800
7	雇用者の通勤	連結	t-CO ₂ e	2,400	2,400	2,400	2,500	2,600
8	リース資産（上流）	連結	t-CO ₂ e	Scope1, 2に含まれるため算定せず				
9	輸送・配送（下流）	連結	t-CO ₂ e	1,600	1,500	1,200	1,400	1,200
10/11	販売した製品の加工／使用	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
12	販売した製品の廃棄	連結	t-CO ₂ e	26,400	23,000	17,600	17,300	17,600
13	リース資産（下流）	連結	t-CO ₂ e	400	400	400	400	400
14/15	フランチャイズ／投資	連結	t-CO ₂ e	-	-	-	-	-
合計 ^{※1}		連結	t-CO ₂ e	429,300	389,600	345,000	393,300	351,300

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

算定方法：CO₂排出量は、原則として、環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」および国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門IDEA ラボに記載の排出係数を用いて計算

エネルギー使用量

◆ エネルギー使用量（原油換算）

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
製造・研究および事務部門	単体	千kL	40,325	38,583	32,634	35,646	34,285

◆ エネルギー使用量

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
購入・消費した非再生可能燃料（A） （原子力、石炭、石油、天然ガスなど）	単体	MWh	165,494	153,390	137,447	149,994	212,850
購入した非再生可能電力（B）	単体	MWh	98,505	95,837	85,946	93,436	52,627
購入した蒸気、熱、冷却、その他非再生可能エネルギー（C）	単体	MWh	3,433	4,073	5,685	5,340	5,451
購入または創出した再生可能エネルギー（D） （風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など）	単体	MWh	57	162	2,028	3,163	5,662
販売した非再生可能エネルギー（E） （電力・加熱・冷却）	単体	MWh	0	0	0	413	329
非再生可能エネルギー消費合計 （A+B+C-E）※	単体	MWh	267,432	253,300	229,078	248,770	270,928

※ 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないことがあります。

産業廃棄物・汚染物質

◆ 廃棄物

指標		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
非有害廃棄物		単体	トン	22,069	21,154	16,146	22,387	18,717
		グループ会社	トン	1,199	1,242	1,087	1,271	1,202
		合計	トン	23,268	22,396	17,233	23,658	19,919
	うち、一般廃棄物	単体	トン	673	648	464	410	249
		グループ会社	トン	449	559	513	571	819
		合計	トン	1,122	1,207	977	981	1,068
	うち、産業廃棄物	単体	トン	21,396	20,506	15,682	21,977	18,648
		グループ会社	トン	750	682	574	700	383
		合計	トン	22,146	21,188	16,256	22,677	18,851
有害廃棄物		単体	トン	6,503	6,467	4,828	5,838	5,297
		グループ会社	トン	86	71	59	80	65
		合計	トン	6,589	6,538	4,887	5,918	5,362
	うち、特定有害産業廃棄物	単体	トン	146	182	182	355	394
		グループ会社	トン	0	0	0	0	0
		合計	トン	146	182	182	355	394
合計※1		トン	29,857	28,934	22,119	29,576	25,281	
廃棄物の種類	汚泥	単体	トン	2,309	2,338	2,291	2,100	1,877
		グループ会社	トン	336	258	115	286	75
		合計	トン	2,645	2,596	2,406	2,386	1,952
	廃油	単体	トン	6,386	5,848	4,809	4,563	4,254
		グループ会社	トン	87	71	59	72	65
		合計	トン	6,473	5,919	4,868	4,635	4,319
	廃酸	単体	トン	2,185	1,523	1,116	1,321	1,493
		グループ会社	トン	2	8	13	18	25
		合計	トン	2,187	1,531	1,129	1,339	1,518
	廃アルカリ	単体	トン	15,784	16,064	11,219	17,717	14,915
		グループ会社	トン	11	11	8	9	4
		合計	トン	15,795	16,075	11,227	17,726	14,919
	廃プラスチック	単体	トン	888	885	788	780	700
		グループ会社	トン	277	326	326	294	319
		合計	トン	1,165	1,211	1,114	1,074	1,019
	その他	単体	トン	1,021	962	751	1,744	775
		グループ会社	トン	572	640	624	672	779
		合計	トン	1,593	1,602	1,375	2,416	1,554
埋立量		単体	トン	298	233	144	170	83
リサイクル率※2		単体	%	82	87	84	87	85
ゼロエミッション率		単体	%	1	0.8	0.7	0.6	0.4

※1 四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しないところがあります。

※2 溶剤回収再利用分を含む。

◆ PRTR対象物質

指標		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024 ^{※2}	2025
PRTR対象物質排出量	大気	単体	トン	25.2	38.7	32.9	27.2	18.5
	水域	単体	トン	14.7	51.4	75	1.6	1.76
	土壌	単体	トン	0	0	0	0	0
	合計 ^{※1}	単体	トン	39.9	90.1	107.9	28.8	20.3

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。
※2 2024年度からPRTR対象物質のみ開示（2023年度法改正により、対象物質変更と日化協調査物質は除外）

◆ 大気排出

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
揮発性有機化合物（VOC ^{※1} ）	単体	トン	52.1	38.7	32.9	57.3	45.3
ジクロロメタン	単体	トン	3.6	3.2	2.7	4.9	2.6
ホルムアルデヒド	単体	トン	0.15	0.13	0.13	0.04	0.05
NOx ^{※2}	単体	トン	7.7	8.3	6.7	3.9	5.5
	グループ会社	トン	-	-	-	0.4	0.4
	合計	トン	-	-	-	4.3	6.0
SOx ^{※3}	単体	トン	0.7	0.9	0.8	0.42	1.22
	グループ会社	トン	-	-	-	0.01	0.01
	合計	トン	-	-	-	0.43	1.23
ばいじん ^{※4}	単体	トン	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1
	グループ会社	トン	-	-	-	6.4	10
	合計	トン	-	-	-	6.7	10.5

※1 PRTR及び日化協指定物質のうちVOC物質に該当する化学物質を集計
※2 NOx（窒素酸化物）：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある。光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に悪影響がある。
※3 SOx（硫黄酸化物）：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生する。硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため、大気汚染や酸性雨の原因となる。
※4 ばいじん：化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか、高濃度のばいじんを吸入した場合は人体に塵肺等の悪影響がある。

◆ 排水の管理

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
COD	連結	トン	223.6	243	274	261	207
全リン	連結	トン	11.2	7.1	18.5	1.69	5.0
全窒素	連結	トン	73.5	114	68.5	89.4	80.8
SS [※]	連結	トン	49.9	49.2	44.6	54.7	47.2

※ SS：Suspended solids（浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動物植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響）

水

◆ 水資源の利用（連結）

指標		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取水量	上水道	連結	千m ³	805	755	566	1,022	973
	地表水（工業用水）	連結	千m ³	8,098	7,952	7,863	8,425	7,825
	地下水（井戸水）	連結	千m ³	1,946	1,836	1,847	1,593	1,423
	その他（ため池、雨水貯留）	連結	千m ³	343	265	205	120	85
	合計 ^{※1}	連結	千m ³	11,192	10,808	10,481	11,160	10,307
	水ストレス地域から ^{※2}	連結	千m ³	33	29	28	103	-
放流量量 ^{※3}	海域	連結	千m ³	7,142	6,726	6,966	7,905	2,063
	河川	連結	千m ³	2,410	2,351	2,443	2,195	7,432
	下水道	連結	千m ³	987	910	1,045	1,287	1,095
	合計 ^{※1}	連結	千m ³	10,539	9,987	10,454	11,386	10,590
リサイクルした水の量		連結	千m ³	0	0	0	0	0
リサイクル率		連結	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

※2 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し「水ストレス」が5段階評価で4段階以上である拠点を水ストレス地域としています。2024年度から水ストレスの区分変更

※3 もとと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

◆ 水資源の利用（単体）

指標		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
取水量	上水道	単体	千m ³	381	377	320	499	492
	地表水（工業用水）	単体	千m ³	8,098	7,953	7,863	8,425	7,825
	地下水（井戸水）	単体	千m ³	1,848	1,769	1,804	1,554	1,391
	その他（ため池、雨水貯留）	単体	千m ³	0	17	28	30	20
	合計 ^{※1}	単体	千m ³	10,327	10,116	10,015	10,508	9,728
	水ストレス地域から ^{※2}	単体	千m ³	0	0	0	0	0
放流量量 ^{※3}	海域	単体	千m ³	7,142	6,726	6,966	7,905	2,061
	河川	単体	千m ³	2,408	2,350	2,441	2,192	7,432
	下水道	単体	千m ³	460	531	679	710	594
	合計 ^{※1}	単体	千m ³	10,011	9,607	10,086	10,807	10,087
リサイクルした水の量		単体	千m ³	0	0	0	0	0
リサイクル率		単体	%	0	0	0	0	0

※1 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

※2 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し、すべての拠点の「水ストレス」が5段階評価で3段階以下であることを確認しています。

※3 もとと同等かそれを上回る品質で取水源に戻される水

◆ 日本化薬グループ製造・研究開発拠点の水ストレスに関する調査結果（2025年度）^{※1}

地域・国名		単位	水ストレスレベル別の水使用量				
			高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	千m ³ （拠点数）	0	1,451（2）	20（3）	8,257（5）	0
	中国	千m ³ （拠点数）	20（1）	436（3）	0	0	0
	マレーシア	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	24（1）
欧州	チェコ	千m ³ （拠点数）	0	20（1）	0	0	0
	オランダ	千m ³ （拠点数）	0	0	0	0	3（1）
	イギリス	千m ³ （拠点数）	1（1）	0	0	0	0
北中米	アメリカ	千m ³ （拠点数）	65（1）	0	0	2（1）	0
	メキシコ	千m ³ （拠点数）	8（1）	0	0	0	0
合計 ^{※2}		千m ³ （拠点数）	94（4）	1,907（6）	20（3）	8,259（6）	27（2）

※1 Aqueduct Water Risk Atlasを使用し調査しています。

※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

環境会計

◆ 環境保全コスト

分類			対象範囲	単位	2021		2022		2023		2024		2025	
					投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内	公害防止	大気汚染防止	単体	百万円	37.1	124.2	68.1	141.9	40.5	103.4	210.4	93.1	215	76.7
		水質汚濁防止	単体	百万円	266.9	178.9	206.7	186	0	186.3	90.2	165	119	130
		地下浸透防止	単体	百万円	4.9	5.6	7.2	5.1	5	8.3	3	9.2	6	9.7
		騒音・振動防止	単体	百万円	6	0	6	0	16.1	0.1	0	0.1	0	0
		その他	単体	百万円	-	394.7	-	7	-	6.4	0	6.2	0	6.2
	地球環境保全		単体	百万円	244.6	92.3	236.6	63.5	425.6	87.7	320.7	123.8	282.7	111.7
	資源循環		単体	百万円	111.2	772.2	5.1	805.9	2.9	578.6	0	789.1	0	708.6
上・下流	容器包装リサイクル委託		単体	百万円	-	0.3	-	0.3	-	0.4	-	0.3	-	0
	下水道処理費		単体	百万円	-	75.2	-	66.9	-	80	-	83.4	-	79.5
管理活動	システムの整備運用		単体	百万円	-	174.9	-	93.3	-	85.9	-	60.9	-	135.9
	環境負荷監視		単体	百万円	-	38.3	-	38.4	-	39.9	-	31	-	40.6
	情報開示		単体	百万円	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	-	0.1
	教育訓練その他		単体	百万円	-	59.3	-	59.6	-	60.2	-	3.1	-	3.1
	緑化		単体	百万円	0.5	43.9	0	70	0	59.4	1	74.8	3	82.3
研究開発			単体	百万円	-	39.2	-	158.3	-	85.5	-	147.4	-	186.8
社会活動			単体	百万円	-	9	-	9.8	-	9.8	-	10.1	-	6.08
環境損傷			単体	百万円	-	0	-	0	-	0	-	0	-	12.9
合計 [※]			単体	百万円	670.8	2,014.5	529.7	2,054	490.2	1,751.4	624.3	1,604	625	1,590

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ 環境保全対策に伴う経済効果

効果把握対象項目	主な経済効果内容		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
事業エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
		水質汚濁防止	単体	百万円	0	3.5	0	0	0
		汚染負荷量賦課金削減	単体	百万円	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2
		騒音・振動防止	単体	百万円	0	0	0	0	0
	気候変動対策	気候変動対策	単体	百万円	80.4	97.4	109.3	107.7	89.7
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	単体	百万円	4.1	2.6	2.2	1.1	1.9
		再生資源の外販	単体	百万円	17.3	25.9	38.2	8.8	34.4
		その他	単体	百万円	7	40.9	49.7	87.8	71
上・下流効果	容器リサイクル		単体	百万円	54.2	38.3	38.8	46.8	6.2
その他			単体	百万円	0	0	0	0	0
合計 [※]			単体	百万円	167.1	205.5	238.5	252.3	203.4

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ 環境関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
大気汚染防止設備	単体	百万円	37.1	68.1	40.5	210.4	215
水質汚濁防止設備	単体	百万円	266.9	206.7	304.5	90.2	119
地下浸透防止設備	単体	百万円	4.9	7.2	5	3	6
騒音・振動防止設備	単体	百万円	6	6	16.1	0	0
産業廃棄物処理設備	単体	百万円	111.2	5.1	2.9	0	0
工場緑化	単体	百万円	0.5	3.3	0	1	3
省エネ・地球温暖化防止	単体	百万円	244.6	236.6	425.6	320.7	283
合計※	単体	百万円	671.3	533	794.7	625.3	625

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

◆ 安全衛生関連設備投資

分類	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
設備老朽化対策	単体	百万円	490.9	245	454.9	750.6	987.2
安全・作業環境対策	単体	百万円	171.4	86.6	281.6	108.5	-
爆発・火災漏洩対策	単体	百万円	14.1	60.6	54.4	16.8	6
地震等の天災対策	単体	百万円	4.4	6.5	65.2	282.2	13
その他	単体	百万円	6.4	32	0	0	258
合計※	単体	百万円	687.1	430.7	856.1	1158.1	1,264

※ 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

ISO認証取得状況

◆ ISO14001 取得

エリア	取得年月	審査登録機関	認証番号
セーフティシステムズ事業部	1999年3月	JIA-QA	JE0054I
エアロ事業推進部			
上越工場	2002年8月	SGS	JP15/071413
福山工場	1999年4月	JCQA	JCQA-E-0062
厚狭工場	1998年9月	JCQA	JCQA-E-0987
東京工場	1998年12月	JCQA	JCQA-E-0036
高崎工場	2000年1月	JCQA	JCQA-E-0101
鹿島工場	1999年3月	JCQA	JCQA-E-0046
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2002年12月	DNV	250302-2017-AE-CZS-RvA
化薬（湖州）安全器材	2016年6月	SNQA	42144
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ	2023年6月	LRQA	00041092
カヤク セーフティシステムズ マレーシア	2017年4月	SGS	MY17/02395
無錫宝来光学科技	2006年4月	UCC	02420E31011518R2M
化薬化工（無錫）	2006年8月	UCC	02421E32060755R0M
無錫先進化薬化工	2007年7月	CQC	00124E33036R5M/3200
カバー率※			70%

※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合。
※ 日本化薬株式会社単体でのカバー率（製造施設数に占める、ISO14001取得施設数の割合）は100%

違反・事故

◆ 環境関連違反および事故件数

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
環境関連法規制違反件数	連結	件	0	0	0	0	0
うち、水資源に関する法令違反件数 (水質・水量など)			0	0	0	0	0
環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	3
重大環境事故件数	連結	件	0	0	0	0	0
法規制違反、環境事故に関する罰金、罰則のコスト	連結	円	0	0	0	0	0

産業廃棄物処理施設維持管理状況

➤ [産業廃棄物処理施設維持管理状況](#)

社会

従業員の状況

◆ 従業員構成

指標	区分	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
正社員	男性	連結	人	-	3,883	3,991	3,992	3,998
	女性	連結	人	-	1,797	1,832	1,850	1,800
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	2	0	2
	合計	連結	人	-	5,680	5,825	5,842	5,800
	女性比率	連結	%	-	31.6	31.5	31.7	31.0
	男性	単体	人	1,754	1,748	1,770	1,774	1,772
	女性	単体	人	330	333	343	352	356
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	0	0	0
	合計	単体	人	2,084	2,081	2,113	2,126	2,128
	女性比率	単体	%	15.8	16.0	16.2	16.6	16.7
契約社員／パートタイム従業員※	男性	連結	人	-	-	444	398	402
	女性	連結	人	-	-	246	252	264
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	0	0	0
	合計	連結	人	-	726	690	651	666
	男性	単体	人	412	419	382	334	345
	女性	単体	人	194	194	182	190	209
	どちらでもない・わからない	単体	人	0	0	0	0	0
	合計	単体	人	606	613	564	524	554
派遣社員	男性	連結	人	-	89	90	102	152
	女性	連結	人	-	132	103	112	133
	どちらでもない・わからない	連結	人	-	-	0	0	1
	合計	連結	人	-	221	193	214	286
	男性	単体	人	19	24	26	30	80
	女性	単体	人	28	44	37	33	42
	どちらでもない・わからない	単体	人	-	-	0	0	0
	合計	単体	人	47	68	63	63	122

※ 年間の平均人数

◆ 管理職構成

指標	区分	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
部長相当職未満	男性	連結	人	-	-	-	660	673
	女性	連結	人	-	-	-	136	143
	合計	連結	人	-	-	-	792	816
	女性比率	連結	%	-	-	-	17.2	17.5
部長相当職未満	男性	単体	人	321	412	418	414	416
	女性	単体	人	38	42	43	40	44
	合計	単体	人	359	454	461	454	460
	女性比率	単体	%	10.5	9.3	10.3	8.8	9.6
部長相当職以上	男性	連結	人	-	-	-	175	177
	女性	連結	人	-	-	-	31	32
	合計	連結	人	-	-	-	203	209
	女性比率	連結	%	-	-	-	15.3	15.3
部長相当職以上	男性	単体	人	68	66	62	62	61
	女性	単体	人	4	5	3	3	3
	合計	単体	人	72	71	65	65	64
	女性比率	単体	%	5.5	7	4.6	4.6	4.7
全体	男性	連結	人	-	-	-	830	845
	女性	連結	人	-	-	-	171	184
	合計	連結	人	-	-	-	995	1,029
	女性比率	連結	%	-	-	-	17.2	17.9
全体	男性	単体	人	476	478	480	476	477
	女性	単体	人	47	47	46	43	47
	合計	単体	人	523	525	526	519	524
	女性比率	単体	%	9	9	8.8	8.3	9

◆ 年齢

指標	区分	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
年代別	0-18歳未満	連結	人	-	-	-	0	0
	10代（18歳以上）	連結	人	-	-	-	37	40
	20代以下	連結	人	-	-	-	873	1,135
	30代	連結	人	-	-	-	1,612	1,749
	40代	連結	人	-	-	-	1,703	1,665
	50代	連結	人	-	-	-	1,201	1,232
	60代以上	連結	人	-	-	-	162	162
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	40.4	40
	女性	連結	歳	-	-	-	40.9	40.3
	全体	連結	歳	-	-	-	40.5	39.9
年代別	0-18歳未満	単体	人	-	-	-	0	0
	10代（18歳以上）	単体	人	-	-	-	18	16
	20代以下	単体	人	376	362	359	353	358
	30代	単体	人	575	578	610	617	611
	40代	単体	人	585	589	559	554	568
	50代	単体	人	547	498	580	579	569
	60代以上	単体	人	1	1	5	5	6
平均年齢	男性	連結	歳	-	-	-	40.4	40
	女性	連結	歳	-	-	-	40.9	40.3
	全体	連結	歳	-	-	-	40.5	39.9
平均年齢	男性	単体	歳	40.2	40.4	40.6	40.6	40.9
	女性	単体	歳	42.8	42.9	42.9	42.6	42
	全体	単体	歳	40.6	40.8	41	41	41.1

◆ 障がい者雇用率

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
障がい者従業員	連結	人	-	92	68	82	79
障がい者雇用率 ^{※1}	連結	%	-	1.44	1.04	1.26	1.22
障がい者雇用率 ^{※2}	単体	%	2.00	1.98	1.93	2.11	2.33
(法定雇用率)	単体	%	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5

※1 障がい者従業員数を正社員数および、契約社員／パートタイム従業員数の和で除した数値であり、法定雇用率の計算方法とは異なります。

※2 各年6月1日時点でのデータ

働きやすい環境

◆ 勤続

指標	区分	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
平均勤続年数	男性	連結	年	-	-	-	12.2	12.2
	女性	連結	年	-	-	-	11	10.6
	全体	連結	年	-	-	-	11.8	11.8
平均勤続年数	男性	単体	年	14.5	14.4	14.9	14.9	14.9
	女性	単体	年	16.6	16.6	16.4	15.4	14.3
	全体	単体	年	14.9	15.1	15.1	15	14.8

◆ 離職

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
自己都合退職正社員	連結	人	-	535	282	331	313
自己都合退職正社員比率	連結	%	-	9.4	4.8	5.7	5.4
自己都合退職正社員	単体	人	48	50	51	61	42
離職率	単体	%	2.3	2.3	2.9	2.8	2.6
自己都合退職正社員比率	単体	%	2.1	2.4	2.4	2.9	2
入社3年後までの離職 [※]	単体	人	7	4	5	6	12
入社3年後までの離職率	単体	%	4	2	3	3.5	6.3

※ 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

◆ 転籍

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
転籍	単体	人	2	3	3	7	28

◆ 労働時間

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
従業員1人当たり年間総労働時間	連結	時間	-	-	-	1,916	1,893
月平均時間外労働	連結	時間	-	-	-	10.7	16.14
従業員1人当たり年間総労働時間	単体	時間	1,911	1,896	1,876	1,883	1,899
月平均時間外労働	単体	時間	12.7	11.9	11.2	11.8	12

◆ 有給休暇

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
年次有給休暇年間平均取得日数	連結	日	11.1	12	13.3	22.4	21.7
年次有給休暇取得率	連結	%	59.8	63.7	72.8	85.7	72
年次有給休暇年間平均取得日数	単体	日	11.1	12	13.3	13.4	13.9
年次有給休暇取得率	単体	%	59.8	63.7	72.8	73	74.4

◆ 育児

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
産前産後休暇取得開始 ^{※1}	単体	人	11	22	21	14	15
育児休業取得開始 ^{※1}	男性	単体	人	9	62	50	55
	女性	単体	人	11	22	16	19
育児休業制度の取得率 ^{※2}	男性	単体	%	27.2	69.6	78.5	100
	女性	単体	%	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	単体	%	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100
出産・育児休暇取得後の定着率	男性	単体	%	100	100	100	100
	女性	単体	%	100	100	100	100
育児短時間勤務取得	男性	単体	人	1	2	3	3
	女性	単体	人	42	48	52	56

※1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない

※2 2022年以降は育児休業等および育児目的休暇の取得割合（第71条の4第2号）の方法より算出しました。

◆ 介護

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
介護休業取得者数	単体	人	0	0	1	0	2
介護休暇制度利用者数	単体	人	0	2	3	2	5

◆ 給与

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
平均年間給与	男性	単体	千円	7,683	8,003	7,704	7,979
	女性	単体	千円	6,366	6,707	6,336	6,632
	全体	単体	千円	7,477	7,801	7,488	7,763
男女の賃金差異 [※]	正規雇用労働者	単体	%	-	75.6	82.2	83.1
	パート・有期労働者	単体	%	-	53	70.9	71.2
	全労働者	単体	%	-	72.3	71.4	72.5

※ 男女の賃金差異についての補足説明は人的資本ページの賃金管理をご確認ください。

◆ 結社の自由

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
組合加入者数 ^{※1}	連結	人	-	-	-	3,532	3,447
組合員比率 ^{※2}	連結	%	-	-	-	72	74
組合加入者数 ^{※1}	単体 ^{※3}	人	1,695	1,687	1,697	1,697	1,746
組合員比率 ^{※2}	単体 ^{※3}	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3月31日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者数（管理職や協定で定められた人を除く）

※3 一部関係会社を含む

◆ 従業員エンゲージメントサーベイの結果

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
回答率	単体	%	-	-	85.9	83.9	86.2
従業員エンゲージメント	単体	スコア	-	-	47.1	48.4	49.7

◆ 労働基準法違反件数

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
労働基準法違反件数	連結	件	-	1	0	1	2
労働基準法違反件数	単体	件	-	1	0	1	2

採用

◆ 採用

指標	区分	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
新入社員（新卒）※1	男性	連結	人	-	-	-	119	63
	女性	連結	人	-	-	-	53	31
	合計	連結	人	-	-	-	171	94
	女性比率	連結	%	-	-	-	31	33
新入社員（新卒）※1	男性	単体	人	41	37	60	43	32
	女性	単体	人	7	6	12	15	14
	合計	単体	人	48	43	72	58	46
	女性比率	単体	%	14.5	14	16.67	25.9	30.4
新入社員（キャリア採用）※2	男性	連結	人	-	-	-	174	178
	女性	連結	人	-	-	-	150	113
	合計	連結	人	-	-	-	324	291
	女性比率	連結	%	-	-	-	46.3	38.8
新入社員（キャリア採用）※2	男性	単体	人	32	45	44	45	37
	女性	単体	人	7	10	15	19	16
	合計	単体	人	39	55	59	64	53
	女性比率	単体	%	17.9	18.2	25.4	29.7	30.2

※1 翌年度4月に入社した人数

※2 4月～翌年3月に入社した人数

◆ 定年退職者再雇用

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
定年退職者再雇用	単体	人	22	29	30	33	39
定年退職者再雇用率	単体	%	84.6	85.2	85.7	68.75	70.9

人材育成

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
正社員一人当たり研修時間	単体	時間	13	15	17.7	15	18
総研修時間	単体	時間	27,092	31,045	37,465	31,915	38,753
正社員一人当たり教育研修投資額	単体	円	66,606	83,002	76,565	72,015	68,719

労働安全衛生・健康

労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
化薬（湖州）安全器材	2023年1月	NQA	132021
カバー率 [※]			5%

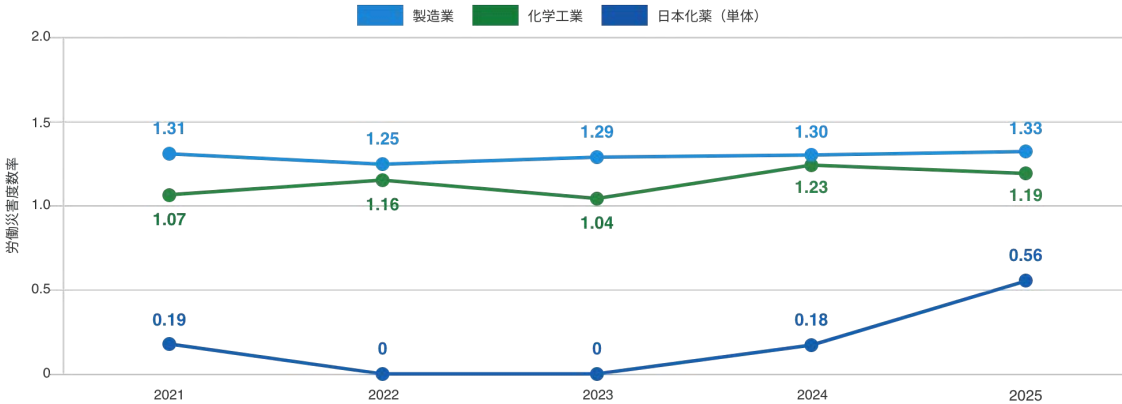
※ 当社および連結子会社が所有する製造施設数に占める、ISO45001取得施設数の割合。
認証を取得していない事業所にも、ISO45001と同レベルの労働安全衛生マネジメントシステムがあります。

労働災害

指標		対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
業務関連の死亡事故等、重大事故件数		単体	件	0	0	0	0	1
労働関連の死亡者数	正規社員	連結	人	1	0	0	0	0
	契約社員／パートタイム従業員	連結	人	0	0	0	0	0
	協力会社 社員 ^{※1}	連結	人	0	0	0	0	0
休業災害度数率	正規社員	単体	※2	0.19 (1件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0.56 (3件)
	契約社員／パートタイム従業員	単体	※2	0	0	0	1.12	0
	協力会社 社員 ^{※1}	単体	※2	0	0	0	2.12	7.45
	従業員	グループ会社	※2	-	-	1.5 (9人)	1.89 (12人)	1.31 (8人)
休業災害強度率		単体	※3	0	0	0	0.0004	0.0377
労働安全衛生に関する規制及び規範の違反件数		単体	件	0	0	0	0	0

※1 協力会社 社員：請負（会社）社員、派遣（会社）社員
※2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※3 1000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

労働災害度数率の推移



安全教育

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
新入社員研修 [※]	単体	人	41	46	60	72	58
新任管理職研修 [※]	単体	人	54	57	42	29	41

※ 毎年実施

従業員の健康

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
定期健康診断受診率 ^{※1}	単体	%	100	100	100	100	100
ストレスチェック受検率 ^{※1}	単体	%	98.1	97.9	98	96.6	97.6
高ストレス者割合	単体	%	10.6	10	10.1	10.1	8.8
アブセンティズム ^{※2}	単体	%	—	—	—	—	0.75
プレゼンティズム ^{※1 ※3}	単体	—	—	—	4.1	4.1	4
メンタルヘルス関連投資額	単体	百万円	13	12.6	12.6	10.8	10.2

※1 休職者等は除く
※2 アブセンティズム：病気や体調不良などにより、出社できない状態。（私傷病離欠勤、私傷病休職、自己欠勤の合計日数÷所定労働日数）×100で算出
※3 プレゼンティズム：体調者や心身の不調による、疲労感や他の症状を抱えているにも関わらず仕事をすることで、ミスが増える、集中力が欠如するなど、本来のパフォーマンスが発揮できず、生産性が低下している状態を指します。日本語では「疾病就業」と呼ばれる場合もあります。
【WORKPLACE OUTCOME SUITE（WOS）】を用いて評価。（5点満点高いほど良い）

人権

◆ 人権教育

研修名	主な内容	主な対象	年度	受講形式	実施回数	平均受講率
サステナビリティ研修	・日本化薬グループ人権方針、企業に求められる人権の取り組み	役員、従業員（契約社員、パート社員含む）、派遣社員	2025	eラーニング	1回	89%

※ 毎年実施

品質

◆ 品質マネジメントシステム認証取得事業場

事業場名	ISO9001	ISO13485	IATF16949	ISO22000	AS9100D
セイフティ本社工場（姫路）					
セイフティシステムズ事業部			●		
開発本部					
ボラテクノ事業部					
上越工場	●				
無錫宝来光学科技					
福山工場					
厚狭工場					
東京工場	●				
ファインケミカルズ事業領域					
ファインケミカルズ研究所					
台湾日化股份【ファインケミカルズ事業領域】					
高崎工場	●	●			
医薬事業部					
医薬研究所					
鹿島工場	●				
アグロ事業部					
アグロ研究所					
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ			●		
化薬（湖州）安全器材			●		
カヤク セーフティシステムズ メキシコ			●		
カヤク セーフティシステムズ マレーシア			●		
モクステック	●				
デジマ オプティカル フィルムズ	●				
レイスベック	●				
化薬化工（無錫）	●				
カヤク アドバンスト マテリアルズ	●	●			●
無錫先進化薬化工	●				
日本化薬フードテクノ	●			●	

◆ GMP認可の認証取得状況

事業所名	主な認可国
高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ

◆ 品質教育

研修名	内容	2025年受講者数	累計
なぜなぜ分析研修	・ 問題発生時の原因究明 ・ 再発防止策の立案 ・ 実践演習	47名（男性41名、女性6名）	310名（2020年度～）
ヒューマンエラー対策研修	・ ヒューマンエラーリスクの抽出 ・ 未然防止策の立案 ・ 防止活動の水平展開	63名（男性51名、女性12名）	973名（2020年度～）
新入社員 品質研修	・ KAYAKU spiritと品質の関係 ・ 「みんなの品質管理」、QC七つ道具 ・ ISO規格/認証	46名（男性32名、女性14名）	363名（2021年度～）
品質月間講演会	品質不正防止に関するセミナー 「コミュニケーションと心理的安全性が、品質と人を守る」	189名（男性146名、女性43名）	492名（2023年度～）

研究開発

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
研究開発費	連結	10億円	13	13.3	19.8	15	12.6
売上高研究開発費比率	連結	%	7	6.7	9.8	6.7	5.2

社会貢献活動

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
社会貢献活動支出額	単体	百万円	154	149	158	93	72
内寄付金総額	単体	百万円	123	120	126	90	68
内その他社会貢献支出	単体	百万円	31	29	32	3	4

ガバナンス

コーポレートガバナンス

◆ 取締役構成※

指標	対象範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役	社内	男性	人	6	6	6	6	5
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	6	6	6	6	5
	社外（独立）	男性	人	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	1 (1)	1 (1)	1 (1)
		合計	人	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)	4 (4)
	総計（独立）		人	9 (3)	9 (3)	10 (4)	10 (4)	9 (4)
平均在任期間			年	3	4	4.6	3.5	3.3
独立社外取締役比率（実績）			%	33	33	40	40	44
女性取締役比率			%	0	0	10	10	10
業務執行取締役			人	6	6	6	6	5

※：各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 監査役構成※

指標	対象範囲		単位	2021	2022	2023	2024	2025
監査役	社内	男性	人	1	1	1	1	2
		女性	人	1	1	1	1	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	社外（独立）	男性	人	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
		女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	総計（独立）		人	5 (2)	5 (3)	5 (3)	5 (3)	5 (3)
平均在任期間			年	3	4	4.4	1.2	2.4
独立社外監査役比率（実績）			%	40	60	60	60	60
女性監査役比率			%	20	20	20	20	0

※：各年度6月に開催される株主総会終了時点でのデータ

◆ 各種委員会等の開催回数

	開催頻度	開催回数				
		2021	2022	2023	2024	2025
取締役会	月1回開催	14	14	14	14	15
指名・報酬諮問委員会	随時	5	6	6	7	5
サステナブル経営会議	週1回開催	48	50	48	47	46
執行役員会議	四半期に1回開催	4	4	4	4	4
経営戦略会議	年2回開催	2	2	2	2	2
監査役会	月1回開催	12	12	12	12	12
倫理委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
危機管理委員会	年2回開催	2	2	4	2	2
環境・安全・品質経営推進委員会	年2回開催	2	2	2	2	2
研究経営委員会	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	3	2	2	2	2

※ 各年度4月～3月のデータ

◆ 取締役の各種委員会等の出席状況（2025年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	指名・報酬諮問委員会の出席状況
代表取締役社長	川村 茂之	15/15回	4/4回
代表取締役	島田 博史	15/15回	-
取締役	井上 晋司	15/15回	-
取締役	武田 真	15/15回	5/5回
取締役	加藤 康仁	12/12回	-
社外取締役（独立）	藤島 安之	14/15回	5/5回
社外取締役（独立）	房村 精一	15/15回	5/5回
社外取締役（独立）	赤松 育子	14/15回	5/5回
社外取締役（独立）	椿本 光弘	12/12回	4/4回
平均出席率		98%	100%

※ 2025年4月～2026年3月のデータ

◆ 監査役の各種委員会等の出席状況（2025年度）※

役職名	氏名	取締役会の出席状況	監査役会の出席状況
常任監査役	齋藤 長史	12/12回	10/10回
常勤監査役	和田 洋一郎	15/15回	12/12回
社外監査役（独立）	若狭 一郎	13/15回	11/12回
社外監査役（独立）	岩崎 淳	15/15回	12/12回
社外監査役（独立）	島山 恭一	15/15回	12/12回
平均出席率		96%	98%

※ 2025年4月～2026年3月のデータ

◆ 役員報酬※

区分		単位	2021	2022	2023	2024	2025
取締役 （社外役員除く）	総報酬額	百万円	410	382	349	419	366
	対象となる役員の員数	人	8	6	8	9	7
監査役 （社外役員除く）	総報酬額	百万円	45	45	45	46	47
	対象となる役員の員数	人	3	2	3	2	3
社外役員	総報酬額	百万円	55	57	71	75	75
	対象となる役員の員数	人	6	7	7	9	8
合計		百万円	510	484	465	540	488

※ 取締役、監査役の上記人数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。

また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

◆ 監査公認会計士等に対する報酬（連結）

指標	単位	2021	2022	2023	2024	2025
監査証明業務に基づく報酬	百万円	80	73	79	86	82
非監査業務に基づく報酬	百万円	0	0	0	0	0
合計	百万円	80	73	79	86	82

◆ 発行済株式の区分（2026年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,497,100	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 148,193,700	1,481,937	-
単元未満株式※	281,200	-	-
発行済株式総数	160,000,000	-	-
総株主の議決権	-	1,481,937	-

※ 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

コンプライアンス

◆ 内部通報件数

通報・相談内容	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	単体	件	2	7	16	8	6
	グループ会社	件	-	-	-	5	1
会社のルールやマナー違反	単体	件	0	2	3	6	2
	グループ会社	件	-	-	-	3	1
労務・労働関係	単体	件	1	3	5	3	0
	グループ会社	件	-	-	-	0	0
その他	単体	件	1	4	3	0	2
	グループ会社	件	-	-	-	0	1
合計	単体	件	4	16	27	25	13

◆ お取引先からの通報・相談件数

通報	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
お取引先からの通報・相談件数	単体	件	0	1	0	4	0

腐敗防止

◆ 腐敗防止方針違反に起因する従業員の処分・解雇および罰金・罰則

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
腐敗防止に関する方針の違反件数	単体	件	0	0	0	0	0
従業員の処分および解雇	単体	件	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰金	単体	円	0	0	0	0	0
腐敗行為に関連した罰則の適用	単体	件	0	0	0	0	0

◆ 政治献金

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
政治献金	単体	万円	104	106	89	89	80

情報セキュリティ

◆ 重大なセキュリティインシデントの発生件数※

指標	対象範囲	単位	2021	2022	2023	2024	2025
重大なセキュリティインシデントの発生件数※	連結	件	-	-	0	0	0

※ セキュリティインシデントの重大性は情報リスク管理部が判定

◆ 自動車業界のサプライチェーンを対象とした情報セキュリティ（TISAX）認証取得事業場

事業場	取得年月	審査登録機関	認証番号
カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ	2023年1月	DNV	SW215F
カヤク セーフティシステムズ デメキシコ	2023年1月	TUV NORD DE MEXICO	S6485M
カヤク セーフティシステムズ デマレーシア	2024年5月	ENX ASSOCIATION	S51X79
化薬（湖州）安全器材有限公司	2025年10月	ENX ASSOCIATION	LSVTHP

編集方針

日本化薬グループのサステナビリティサイトは、すべてのステークホルダーのみなさま（従業員、お客様、お取引先、株主・投資家、地域社会）に日本化薬グループのサステナビリティ推進に関する取り組みを深く理解いただくことを目的としています。

ウェブサイトの特性を活かし、方針・考え方、体制、目標と実績、取り組み、数値データなどの情報を網羅的に掲載するよう努めています。各種ガイドラインを参考に社会にとっての重要性和当社グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。また、サステナビリティサイトの内容を年度ごとに記録する目的で、「日本化薬グループサステナビリティレポート」を年1回発行しています。

報告対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）

一部のデータは、2025年1月1日～2025年12月31日です。

ただし、活動や取り組み内容は一部それ以前のもの、および直近のものも含まれます。

報告対象組織

日本化薬株式会社

連結子会社

- ニッポンカヤクアメリカ, INC.
- ニッポンカヤクコリアCo., Ltd.
- ○カヤク セーフティシステムズ ヨーロッパ a.s.
- ○化薬（湖州）安全器材有限公司
- ○カヤク セーフティシステムズ デメキシコ, S.A. de C.V.
- ○カヤク セーフティシステムズ マレーシア Sdn. Bhd.
- 株式会社ボラテクノ
- ○モクステック, Inc.
- ○無錫宝来光学科技有限公司
- デジマ テック B.V.
- ○デジマ オプティカル フィルムズ B.V.
- ○レイスペック Ltd.
- 株式会社ニッカファインテクノ
- ユーロニッポンカヤク GmbH
- 厚和産業株式会社
- ○化薬化工（無錫）有限公司
- ○カヤク アドバンスト マテリアルズ, Inc.
- ギルモアロードプロパティ, LLC
- ○テイクコターピングシステム株式会社
- ○無錫先進化学化工有限公司
- 上海化耀国际贸易有限公司
- ニッポンカヤク（タイランド）CO., LTD.
- ○日本化薬フードテクノ株式会社
- 台湾日化股份有限公司
- 和光都市開発株式会社

※ 製造施設のある連結子会社は会社名の前に○を付けています。製造拠点は日本化薬7工場含む20拠点です。（2026年7月9日時点）

公開日

2026年7月9日

報告サイクル

1年（前回2025年7月、次回2027年7月予定）

参照したガイドライン

GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード
SASB（Sustainability Accounting Standards Board）スタンダード
ISO26000
環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
TCFD提言
TNFD提言

第三者保証

日本化薬グループは2021年度より温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2 および Scope3）の環境パフォーマンスデータ信頼性向上のため、株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者検証を受審し、検証結果を開示しています。2023年度からは温室効果ガス排出量に加え、エネルギー使用量、水使用量、廃棄物排出量についても検証の対象に加えています。詳しくは[独立第三者の保証報告書](#)をご参照ください。

サステナビリティに関する情報開示媒体

当サイト以外に、以下の刊行物でサステナビリティに関する情報開示をしています。

刊行物	開示形式	発行時期
サステナビリティレポート	PDF	9月
統合報告書	PDF	10月
コーポレートガバナンス報告書	PDF	6月
有価証券報告書	PDF	6月

お問い合わせ

受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

連絡先

日本化薬株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1
経営企画部 サステナビリティ推進担当
03-6731-5227
[メールでのお問い合わせ](#) 

見通しに関する注意事項

当サイトには、過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・目標・計画が含まれています。これらの将来情報は、当該情報更新時点までに入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受け、実際の結果と大きく異なることがあります。当サイトの利用は利用者の判断によって行っていただくようお願いします。

独立保証業務実施者の限定的保証報告書

2026年8月31日

日本化薬株式会社
代表取締役社長 川村 茂之 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



1. 目的

当社は、日本化薬株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、2025年度の会社国内外グループのエネルギー消費量：2.18 百万 GJ、温室効果ガス排出量 Scope 1：29.4 千 t-CO₂e、Scope 2（マーケットベース）：60.7 千 t-CO₂e、Scope 3（カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,9,12,13 計）：351 千 t-CO₂e、取水量：10.3 百万 m³、廃棄物排出量：25.3 千 t（以下、「環境パフォーマンス指標」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、環境パフォーマンス指標が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。環境パフォーマンス指標は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2. 保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000ならびに ISAE3410に準拠して本保証業務を実施した。当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って環境パフォーマンス指標が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・工場往査 等

3. 結論

当社が実施した保証手続の結果、環境パフォーマンス指標が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上

外部認証・評価

ESGインデックスへの組み入れ・格付け（2026年8月現在）

FTSE4Good Index Series



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series は、グローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）に優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good 指数は、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

➤ [FTSE4Good Index Series](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE4Good Index Series 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Series はグローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Series はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

2022	2023	2024	2025	2026
		○	○	○

FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Index は FTSE Russell が作成し、環境・社会・ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG 投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [FTSE Blossom Index Series](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Index はグローバルなインデックス・プロバイダーである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE JPX Blossom Japan Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ FTSE Blossom Japan Index は、2026年1月に FTSE JPX Blossom Index に名称変更されました。

2022	2023	2024	2025	2026
		○	○	○

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell が作成している「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG 対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されたものです。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG 投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [FTSE Blossom Index Series](#)

FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標）はここに日本化薬株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

※ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index は、2026年1月に FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index に名称変更されました。

2022	2023	2024	2025	2026
○	○	○	○	○

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数は、MSCI社により作成された親指数（MSCI 日本株 IMI指数）構成銘柄の中で、各業種からESGに優れた企業を選別して構築した指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数](#) 

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025	2026
	○	○	○	○

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数（WIN）

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）は、MSCIジャパンIMIトップ700指数を親指数とし、女性の活躍推進に優れた企業を選別して構築される指数です。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [MSCI日本株女性活躍指数（WIN）](#) 

日本化薬株式会社によるMSCI ESG Research LLCまたはその関連会社（「MSCI」）のデータの使用やMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIによる日本化薬株式会社の後援、承認、推薦、または宣伝を意味するものではありません。MSCIのサービスおよびデータはMSCIまたはその情報提供者の所有物であり「現状のまま」提供され、保証はありません。MSCIの名称およびロゴは、MSCIの商標またはサービスマークです。

2022	2023	2024	2025	2026
○	○	○	○	○

MSCI ESG Ratings

MSCI ESG Ratingsは、企業がESG（環境、社会、ガバナンス）のリスクと機会をどの程度適切に管理しているかMSCI社が調査・分析し、最上位ランクの「AAA」から「CCC」までの7段階に格付けするもので、ESG投資の世界的な評価指数とされています。
2026年に、日本化薬グループはMSCI ESG RatingsでAA評価を受けました。

➤ [MSCI ESG Ratings](#) 

2022	2023	2024	2025	2026
BBB	A	AA	AA	AA

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



日本取引所グループとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが共同開発した環境株式指数です。TOPIX構成銘柄を対象範囲とし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たりの炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウェイトを決定しています。
本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

➤ [S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数](#) 

2022	2023	2024	2025	2026
○	○	○	○	○

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index（以下、GenDi J）はEquileap社が提供するデータと評価手法を活用し、確立されたジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透している企業、および、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点を置いたインデックスです。スコア順に5つのグループに分類されており、当社はGenDi Jのグループ2に位置します。

本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資を行うための選定指数の1つとして採用されています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

2022	2023	2024	2025	2026
	○	○	○	○

SOMPOサステナビリティ・インデックス



SOMPOサステナビリティ・インデックスは、SOMPOリスクマネジメントが実施する「環境経営調査」と「ESG経営調査」によるESGスコアを基に、SOMPOアセットマネジメントが、株式価値評価を組み合わせ独自に作成するアクティブ・インデックスで、ESG評価に優れた約300銘柄から構成されています。

SOMPOサステナビリティ・インデックス

2022	2023	2024	2025	2026
		○	○	○

認証

RBA監査でカヤク アドバンスト マテリアルズがゴールド・ステータスを取得

RBA（Responsible Business Alliance）は、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する企業同盟です。RBA行動規範では、サプライチェーンにおける労働条件が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって扱われていること、事業活動が環境に配慮していることを保証するために必要な基準を規定しています。

カヤク アドバンスト マテリアルズ（KAM）は、RBA認定の第三者機関によるVAP監査を受審しました。監査項目である「労働」「安全衛生」「環境」「倫理」「管理システム」において適正な管理が認められ、2021年および2023年にシルバー・ステータス、2026年にはゴールド・ステータスを取得しました。

2021	2023	2026
シルバー・ステータス	シルバー・ステータス	ゴールド・ステータス

評価・受賞

CDP



CDPIは、企業・都市に対し気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境分野の情報開示を求め、調査・評価を行い、グローバルな情報開示システムを運営する国際NGOです。

2025年度、日本化薬グループは気候変動レポートにおいてAスコア、水セキュリティレポートにおいてA-スコアを得ています。

	2022	2023	2024	2025
気候変動	A-	A-	A	A
水セキュリティ	C	B	A-	A-

EcoVadis社

EcoVadis社（本社：フランス）は、世界160か国200業種85,000以上の団体・企業が参加するESG評価プラットフォームであり、第三者機関として「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。

2026年6月に日本化薬グループは「ブロンズメダル」を獲得しました。

2024	2025	2026
ブロンズメダル	コミットメント・バッジ	ブロンズメダル

ブロードバンドセキュリティ「Gomez ESGサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez ESGサイトランキング2025」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「ESG共通」「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」の5つの切り口から、主要ユーザーである株主・投資家だけではなく、幅広いステークホルダーの視点を盛り込んで設定されています。

2025年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez ESGサイトランキング](#)

ブロードバンドセキュリティ「Gomez IRサイトランキング」



株式会社ブロードバンドセキュリティが選出する「Gomez IRサイトランキング」は、「ウェブサイトの使いやすさ」「財務・決算情報の充実度」「企業・経営情報の充実度」「情報開示の積極性・先進性」の4つのカテゴリから、主要ユーザーである株主や投資家の視点を中心に設定されています。

2025年に、日本化薬グループは「優秀企業」に選定されています。

[Gomez IRサイトランキング](#)

大和インベスター・リレーションズ「大和インターネットIR表彰」



大和インベスター・リレーションズ株式会社が選出する「大和インターネットIR表彰」は、「5 T & C」（Timely（適時性）、Transparent（透明性）、Traceable（追跡可能性）、Trustworthy（信頼性）、Total（包括性）+ Communication（双方向性））の考え方のもと上場企業のホームページを調査・評価しているものです。

2025年に、日本化薬グループは「インターネットIR部門」で「優良賞」、「サステナビリティ部門」で「優秀賞」に選定されています。

[大和インターネットIR表彰](#)



日興アイ・アール「全上場企業ホームページ充実度ランキング」



日興アイ・アール株式会社が選出する「全上場企業ホームページ充実度ランキング」は、「分かりやすさ」、「使いやすさ」、「情報の多さ」の3つの視点で設定した客観的な評価項目に基づき、全上場企業のホームページについて調査されたものです。

2025年に、日本化薬グループは総合部門で「最優秀サイト」に選定されています。

[全上場企業ホームページ充実度ランキング](#)